# 令和３年度　新規・主要事業調書

（第 13 回補正予算分）

# 目次

**新規・主要事業調書一覧 ---------- 1**

**新規・主要事業調書（個票） ---------- 3**

**教育こども部 ---------- 4**

こども課 ---------- 4

# 令和３年度　新規・主要事業調書一覧

## （第 13 回補正予算分）

## 令和3年度　新規・主要事業一覧（第13回補正予算分）

| 施策体系 | 事業名称 | 事業区分 | 事業概要 | 課名 |
|---|---|---|---|---|
| 2　未来を担う子どもたちを育むまち | | | | |
| 1　子育て支援の充実 | | | | |
| 2　子ども・子育て支援 | | | | |
| | 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金 | 新規事業 | 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯に臨時・特別の一時金を支給する | こども課 |
| | 保育士等処遇改善臨時特例事業 | 新規事業 | 職員等の賃金改善を行う保育所等、幼稚園、放課後児童クラブに対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。 | こども課 |

# 令和３年度　新規・主要事業調書（個票）

# （第 13 回補正予算分）

# 令和3年度 新規・主要事業調書（第13回補正予算分）

教育こども部

## 1. 基礎情報

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課名 | こども課 | | | | |
| 事業名 | 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金 | | | | |
| 事業区分 | 新規事業 | 施策体系 | 2 | 未来を担う子どもたちを育むまち | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 1 | 子育て支援の充実 | |
| 主な予算費目 | 款 3 項 2 目 1 | | 2 | 子ども・子育て支援 | |
| 補助金等 | ☑有（☑国 □県 □その他）□無 | 取組No. | － | 該当なし | |
| 実施主体 | ☑市 □県 □国 □その他 | | | | |
| 根拠法令等 | ☑有 □無 | 名称 | 令和3年度生駒市子育て世帯等特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付）支給事務実施要綱 | | |
| 事業期間 | ☑単年度（3 年度） □単年度繰返（ 年度 ～ 継続） □複数年度（ 年度 ～ 年度） | | | | |

## 2. 事業の概要

| | |
|---|---|
| 現状・課題 | 令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失業や収入減少など、家計の状況が悪化している子育て世帯が多い。 |
| 目的・意図 | （当該事業を実施することによって何をめざすのか）<br>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯に臨時・特別の一時金を支給することで、子育て世帯の生活を支援する。 |
| 事業の概要（全体計画） | 事業の対象：子育て世帯（対象数: 20,953人（児童数））<br>総事業費（3 年度 ～ 3 年度）：2,113,229千円<br>国施策として18歳以下の児童がいる家庭に対して児童一人当たり10万円を現金で一括給付しているところであるが、これに追加し、市の独自施策として、所得制限により国施策の対象外となった世帯及び別居中又は基準日以降の離婚により給付金を受け取れないひとり親家庭に対しても給付金（児童一人当たり10万円）を支給する。 |

| 各年度の概要 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|
| | | [給付金]<br>（国施策分）18,062人×100千円＝1,806,200千円<br>（追加分）2,891人×100千円＝289,100千円<br>[給付事務費]<br>（国施策分）13,194千円<br>（追加分）4,735千円 | | |
| 事業費A（千円） | | 2,113,229 | | |
| 国・県支出金 | | 1,966,311 | | |
| 起債 | | | | |
| その他の特財 | | | | |
| 一般財源 | | 146,918 | | |
| 職員従事者数（人・年）B | 0 | 0.5 | 0 | 0 |
| 人件費C=B×6,700千円 | | 3,350 | | |
| 概算コスト A+C | | 2,116,579 | | |

## 3. 事業実施に当っての必要性・有効性等

（事業実施に当って、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯の生活を支援する必要がある。

## 4. その他特記事項

国施策分は「子育て世帯への臨時特別給付金給付補助金」（補助率10/10）、追加分は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と前年度繰越金を活用して実施する。

# 令和3年度 新規・主要事業調書（第13回補正予算分）

教育こども部

## 1. 基礎情報

| 担当課名 | こども課 |
|---|---|

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 保育士等処遇改善臨時特例事業 | | | |
| 事業区分 | 新規事業 | 施策体系 | 2 | 未来を担う子どもたちを育むまち |
| 会計区分 | 一般会計 | | 1 | 子育て支援の充実 |
| 主な予算費目 | 款 3 項 2 目 1 | | 2 | 子ども・子育て支援 |
| 補助金等 | ☑有（☑国 □県 □その他）□無 | 取組No. | – | 該当なし |
| 実施主体 | ☑市 □県 □国 □その他 | | | |
| 根拠法令等 | ☑有 □無 名称 | | | |
| 事業期間 | □単年度（ 年度） □単年度繰返（ 年度 ～ 継続） ☑複数年度（ 3 年度 ～ 4 年度） | | | |

## 2. 事業の概要

**現状・課題**

教育・保育現場等で働く保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの職員等は子どもの健全な成長に携わる責任の重い業務を担っているが、依然として平均賃金月額との差があり、その担い手の確保が課題となっている。

**目的・意図**

（当該事業を実施することによって何をめざすのか）

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの職員等の処遇を改善するため。

**事業の概要（全体計画）**

事業の対象：保育所等、幼稚園、放課後児童クラブ （対象数: 31施設 ）

総事業費（ 3 年度 ～ 4 年度） 千円

令和4年2月から9月までの間、職員に対し3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。

**各年度の概要**

| 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|
| | 保育所等 23園<br>幼稚園 1園<br>放課後児童クラブ 7施設<br>※生駒市学童保育運営協議会の学童施設を1施設とする。 | 保育所等 24園<br>幼稚園 1園<br>放課後児童クラブ 8施設<br>※生駒市学童保育運営協議会の学童施設を1施設とする。<br><br>※金額未定 | 公定価格の見直しにより同様の措置 |

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|
| 事業費A（千円） | | 13,189 | | |
| 国・県支出金 | | 13,189 | | |
| 起債 | | | | |
| その他の特財 | | | | |
| 一般財源 | | | | |
| 職員従事者数（人・年）B | 0 | 0.3 | 0 | 0 |
| 人件費C=B×6,700千円 | | 2,010 | | |
| 概算コスト A+C | | 15,199 | | |

## 3. 事業実施に当っての必要性・有効性等

（事業実施に当って、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。）

保育士等の処遇改善を進めることにより、職業としての魅力を高めることができ、待機児童解消のための保育士確保につながる。

## 4. その他特記事項

「保育士等処遇改善臨時特例交付金」を活用して実施する。